

見直し推進項目

歳入

項目	内容等	実施年度
1. 市税等の確保 ・ 収納率の向上	組織の見直し等徴収体制を強化し、収納率を0.9ポイント上昇	17年度
2. 受益者負担の適正化		
・ 使用料・手数料	受益と負担の観点から定期的に見直しを実施、17年度住民票等手数料を見直し	17年度
・ 事業系廃棄物手数料	適正な水準に見直し	今後検討
・ 家庭ごみの有料化	減量化や資源化の観点から有料化の検討	今後検討
・ 下水道使用料	処理費用を勘案して見直し	今後検討
3. 財産の有効活用		
・ 基金の運用	確実かつ効率的な運用	17年度
・ 未利用地の活用	貸付、売却、代替地等の検討	今後検討
4. その他		
・ 給食費	収納率の向上、対象経費の明確化	今後検討
・ 補助制度の活用	国県補助金の確保	18年度
・ 放置自転車保管料	放置防止の観点からの見直し	今後検討

歳出

項目	内容等	実施年度
1. 人件費の見直し		
・ 常勤特別職等	給料減額の実施	17年度
・ 非常勤特別職	市議会議員、農業委員の日額費用弁償を廃止	17年度
・ 一般職	管理職手当の減額、特殊勤務手当の廃止、日当の廃止、人事院勧告に沿った給料手当の見直し	17年度
・ 職員定員の適正化	定員適正化計画に基づき、職員数を31人削減（22年4月）	17年度
2. 事務経費等の見直し		
・ 一般事務費等	加入電話の見直し、課の統合、事務分掌の見直し、シーリング等	17年度
・ 契約方法	一般競争入札の拡大執行、契約の統合、複数年契約の導入等	17年度
・ 職員事務服	廃止、名札の変更	17年度
・ 弁護士費用	一部裁判の訴訟代理を職員で実施	17年度
・ 市長交際費	透明性確保のためホームページに掲載	17年度

項目	内容等	実施年度
・印刷物	ホームページ掲載による外注廃止、プレート等の見直し	17年度
・臨時職員、嘱託職員	必要性を精査し廃止、縮小、効率的な配置	17年度
・財産の買取	賃借物件の買取、賃借から購入	17年度
・選挙事務	選挙事務委託の検討	今後検討
・その他	食糧費、宿泊研修の見直し	17年度
3. 個別事業の見直し		
・定例表彰式	式典開催方法の見直し	17年度
・戦没者追悼式	隔年実施（17年度は実施）	18年度
・納期前納付報奨金	特別徴収との公平性などの観点から廃止	17年度
・低所得利用者負担対策	県補助廃止事業を廃止（一部事業は継続）	17年度
・訪問介護低所得利用者負担減額対策	経過措置期限到来により廃止	17年度
・在宅ねたきり身体障害者養護手当	補助基準額に合わせた見直しを実施	17年度
・在宅重度知的障害者養護手当	補助基準額に合わせた見直しを実施	17年度
・難病療養者見舞金	必要とする者への重点化の観点から見直し	今後検討
・福祉タクシー	協力金の見直し、タクシー会社の拡大	今後検討
・高齢者配食サービス事業	必要とする者への重点化の観点から見直し	今後検討
・ねたきり老人養護手当	目的達成により廃止（介護保険制度開始に伴い13年度補助廃止）	17年度
・重度痴呆性老人介護手当	目的達成により廃止（介護保険制度開始に伴い13年度補助廃止）	17年度
・在宅介護支援センター	委託内容の見直し、廃止	17年度
・敬老事業	在り方、開催方法について検討	今後検討
・長寿祝金	在り方について検討	今後検討
・歯と口の健康づくり推進事業	目的達成により廃止（市内小学校一巡したため）	18年度
・結婚相談事業	費用対効果の観点から廃止	17年度
・小中学校楽器購入	事業完了につき廃止	17年度
・負担金、補助金	引き続き見直し	17年度
・予算上限枠の設定	予算編成時に各部に上限枠を提示し、各部の裁量による予算配分を行い経費節減を図る。	今後検討
・受水量の見直し	印広水からの受水量を削減	18年度

項目	内容等	実施年度
4. 公共施設の運営・管理体制の見直し		
・ 自転車駐車場	統廃合の検討、八街駅前第4駐輪場を17年度廃止	17年度
・ 管理委託の廃止	地区集会場、青年館、農村広場、老人憩いの家、中央公民館分館の条例を廃止し地元に貸付	18年度
・ 保育園	指定管理者制度の検討	今後検討
・ 老人福祉センター	指定管理者制度の検討	今後検討
・ 中央公民館	指定管理者制度の検討	今後検討
・ 図書館、視聴覚教材センター	指定管理者制度の検討	今後検討
・ スポーツプラザ	指定管理者制度の検討	今後検討
・ 学校給食センター	業務委託範囲拡大の検討	今後検討
・ 幼稚園	園やクラスの統廃合の検討	今後検討
・ その他の施設	管理運営形態の見直し（指定管理者制度の検討含む）	今後検討
・ 市営住宅の在り方	市営住宅再生マスタープランの見直し	今後検討